

[研究論文]

若手教員の特別支援教育の研修ニーズに関する研究 (2)
—他領域とクロスオーバーさせた研修カリキュラムの開発—

Study of teachers' needs of learning/training of special needs education (2)
— development of curriculum of learning/training of special needs education to cross another areas
of teacher skills —

迫田 裕子・納富 恵子・吉田 茂孝

Yuko SAKODA Keiko NOTOMI Shigetaka YOSHIDA

東亜大学人間科学部
心理臨床・子ども学科

福岡教育大学
教職実践講座

大阪教育大学
学校教育講座

(2016年1月29日受理)

本研究は、小・中学校の教員を対象に、特別支援教育に関する研修ニーズについて検討した。小学校教員は教職経験ごとにニーズがある程度異なるが、中学校教員は教職経験によるニーズの違いがそれほど見られなかった。特別支援学級/通級指導教室担当経験の有無と研修ニーズの関連を見ると、小学校の特別支援学級/通級指導教室担当経験のある教員は、特別なニーズを持つ児童生徒に対する専門的なかわり方についてのニーズが高い傾向があった。これに対して、中学校の特別支援学級/通級指導教室担当経験のある教員は、特別支援教育に関わるシステムづくりについてのニーズが高い傾向があると考えられた。また、自由記述の回答から、特別支援教育についてニーズを持たない子どもも含めた学級づくりや積極的生徒指導、効果的な学内外の連携の方法など、他のスキルとクロスオーバーさせた研修が有効である可能性が示唆された。

キーワード：学校教員，研修カリキュラム，特別支援教育

1. 問題と目的

平成19年4月から「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校で、障害のある幼児児童生徒の支援の充実が明確化された。また、文部科学省による平成24年2月から3月に全国（岩手、宮城、福島の3県を除く）の公立の小・中学校の通常の学級在籍児童生徒を対象に実施された「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」では、通常の学級における知的発達に遅れはないが学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合は、6.5%と推定された。このことは、30人学級であれば1~2名は発達障害を持つ児童生徒が在籍する可能性を示し、すべての教員が特別支援教育についての知識・技能を有する必要に迫られている

ことを示している。このような状況を受けてか、教員の特別支援教育に関する研修ニーズは高まりを見せている。

文部科学省による「平成26年度特別支援教育体制整備状況調査」によると、特別支援教育に関する研修状況は、公立のみであれば小学校88.9%、中学校78.8%と比較的高い割合だが、全ての教員が特別支援教育に関わる必要があることを考えると、さらに充実が望まれる。とりわけ大量退職大量採用により数が増している若手教員にとって、より効率的で効果の高い研修の方法をあきらかにしていくことが重要である。

過去の特別支援教育の教員研修の内容は、主に、特別支援教育の概要、発達障害の特性、適切な教育方法、関係者間連携などは基本的内容として共通して実施されていた。しかし、通常の学級の教

員に対する特別支援教育の研修内容の研究は少なく、特別支援学校の教員や特別支援学級担当の教員を対象とした特別支援学校の教員やコーディネーターと通常学級の教員が必要とする知識・技能は異なり、吉利・横内（2012）は、「コーディネーター以外にも日常の中で生徒と直接的に指導を行う教員全般の理解状況とニーズに関して、より綿密な検討を早急に進めなければならない」としており、通常の学級を担当する教員の特別支援教育に関するニーズ調査が必要と考えられた。

とりわけ、若年層教員においては、ベテラン教員の大量退職をうけ採用数が急増し、学級づくりと授業づくりにおいても初心者である上に、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に適切に配慮し指導を行うことが求められる。また、学校の一員として個別の教育支援計画・指導計画の作成に関与できるためには、一定の研修が必要であると考えられる。

迫田・納富・吉田（2014）は、小学校教員と中学校教員を対象に、教職経験段階によるニーズの違いと、特別支援学級／通級指導教室担当経験（以下「特支経験」と表記する）の有無によるニーズの違いを検討し、ニーズの違いを考慮した研修の方法についての提案を行った。しかしながら、データ数の不足から、小学校と中学校の校種の違いについては、検討されていない。そこで、本研究では、教員の校種の違いに注目し、検討を行う。

2. 調査方法

2013年8月（平成25年度）から2014年12月にかけて5回、教員向けの研修会あるいは調査協力に同意いただいた学校への配布により、教員の特別支援教育に関わる研修ニーズについてのアンケート調査を実施した。質問項目は以下の通

りである。

属性項目（性別、年齢、校種、職種（教員、そのほか）、教職勤務年齢、特支経験、特別支援教育推進に関わる役割担当経験、受け持ち学級における特別なニーズを持つ/気になる児童生徒の有無）

特別支援教育に関わる研修ニーズ（13項目：Table1参照）のうち、第3希望までを選択をもとめた。

特別支援教育に関わることで困難を感じたことやもっと学びたいと考えたこと（自由記述）

特別支援教育の推進のために教員に学んでほしいと考える内容（教員以外を対象とした質問。自由記述）

3. 回答者の基本情報

回答者は、195名であった。各属性については、以下のとおりである。

性別：男性80名、女性115名

年齢：20代40名、30代23名、40代67名、50代59名、60代1名

校種等*：小_通常66名、小_特級16名、中_通常45名、中_特級15名、特支1名、小（通常／特級の回答なし）34名、中（通常／特級の回答なし）5名、そのほか6名

*小：小学校、中：中学校、特支：特別支援学校、通常：通常学級、特級：特別支援学級

職種：教員176名、教員以外18名、無回答1名

教職経験：5年未満36名、5～9年20名、10～14年8名、15～19年17名、20～24年35名、25～29年25名、30～34年24名、35年以上12名

特別支援学級／通級指導教室担当経験：担当経験あり49名、担当経験なし123名、無回答23名

Table1 特別支援教育に関わる研修ニーズについての項目

項目
(a) 特別なニーズを持つ児童生徒の特性の理解
(b) 特別なニーズを持つ児童生徒の行動の背景のアセスメントや分析方法
(c) 特別なニーズを持つ児童生徒に対する個別の指導方法
(d) 周囲の児童生徒への指導方法
(e) 特別なニーズを持つ児童生徒に分かりやすい授業づくり
(f) 特別なニーズを持つ児童生徒に分かりやすい教材・教具の使い方
(g) 特別なニーズを持つ児童生徒を含む学級づくり
(h) 保護者への連絡・協力依頼の方法
(i) 保護者との関係構築の方法
(j) 他の教師や支援員などとの効果的な連携の方法
(k) スクールカウンセラーや専門機関との効果的な連携の方法
(l) 特別支援教育推進のための指導体制づくり
(m) そのほか()

特別支援教育推進に関わる役割担当経験：担当経験あり 34 名，担当経験なし 124 名，無回答 21 名

担当学級における特別支援教育のニーズを持つ児童生徒の有無：ニーズを持つ児童生徒がいる 160 名，ニーズを持つ児童生徒はいない 7 名，無回答 28 名（教員以外で回答した者も含む）

4. 分析方法

平成 25 年度は，同様の質問紙を用いた調査から 34 名の回答を得て，その結果を分析した。その分析の結果から，教職キャリア段階と特支経験の有無による特別支援教育に関わる研修ニーズの違いについてある程度の傾向を見出した（迫田・納富・吉田，2014）。

しかし，小学校と中学校の校種によって異なる傾向を示す可能性を自由記述の回答より得たが，データ数による限界から校種の違いを考慮した分析は行わなかった。

そこで，本研究では，追加調査によってデータ数を増やし，校種を分けて（小学校，中学校）分析を行った。

5. 分析の結果

5-1. 教職経験年数と特別支援教育に関わる研修ニーズの関連（小学校と中学校それぞれの結果）

(1) 小学校教員についての分析結果

小学校教員について，教職経験年数と特別支援教育に関わる研修ニーズ（以下では，「研修ニ

ズ」と表記する）の関連を見たところ，以下の傾向が見られた（Figure1）。

教職経験 5 年未満の教員（N=7）は，「(c) 特別なニーズを持つ児童生徒に対する個別の指導方法」，「(d) 周囲の児童生徒への指導方法」を選択する傾向が高い。

教職経験 5～9 年（N=7），25～30 年（N=15），35 年以上（N=8）の教員は，「(j) 他の教師や支援員などとの効果的な連携の方法」を選択する傾向が高い。

教職経験 10～14 年の教員（N=7）は，「(h) 保護者への連絡・協力依頼の方法」を選択する傾向が高い。

教職経験 15～19 年の教員（N=8）は，「(e) 特別なニーズを持つ児童生徒に分かりやすい授業づくり」「(f) 特別なニーズを持つ児童生徒に分かりやすい教材・教具の使い方」「(g) 特別なニーズを持つ児童生徒を含む学級づくり」を選択する傾向が高い。

教職経験 20～24 年の教員（N=17）は，「(b) 特別なニーズをもつ児童生徒の行動の背景のアセスメントや分析方法」を選択する傾向が高い。

教職経験 30～34 年（N=15）の教員は，「(i) 保護者との関係構築の方法」「(k) スクールカウンセラーや専門機関との効果的な連携の方法」「(l) 特別支援教育推進のための指導体制づくり」を選択する傾向が高い。

(2) 中学校教員についての分析結果

中学校教員について，教職経験年数と研修ニーズの関連を見たところ，以下の傾向が見られた（Figure2）。

教職経験 5 年未満（N=3），20～24 年（N=18），35 年以上（N=4）の教員は，「(a) 特別なニーズを持つ児童生徒の特性の理解」「(b) 特別なニーズを持つ児童生徒の行動の背景のアセスメントや分析方法」「(c) 特別なニーズを持つ児童生徒に対する個別の指導方法」「(d) 周囲の児童生徒への指導方法」「(l) 特別支援教育推進のための指導体制づくり」を選択する傾向が高い。

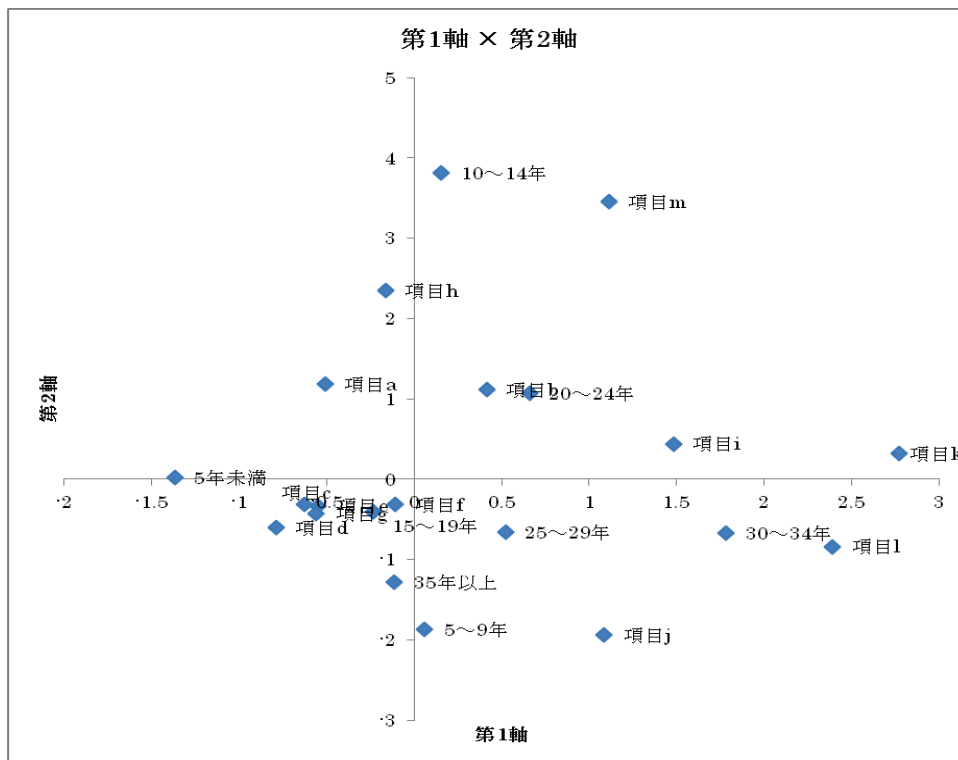


Figure1 小学校教員の教職経験年数と特別支援教育に関わる研修ニーズとの関連

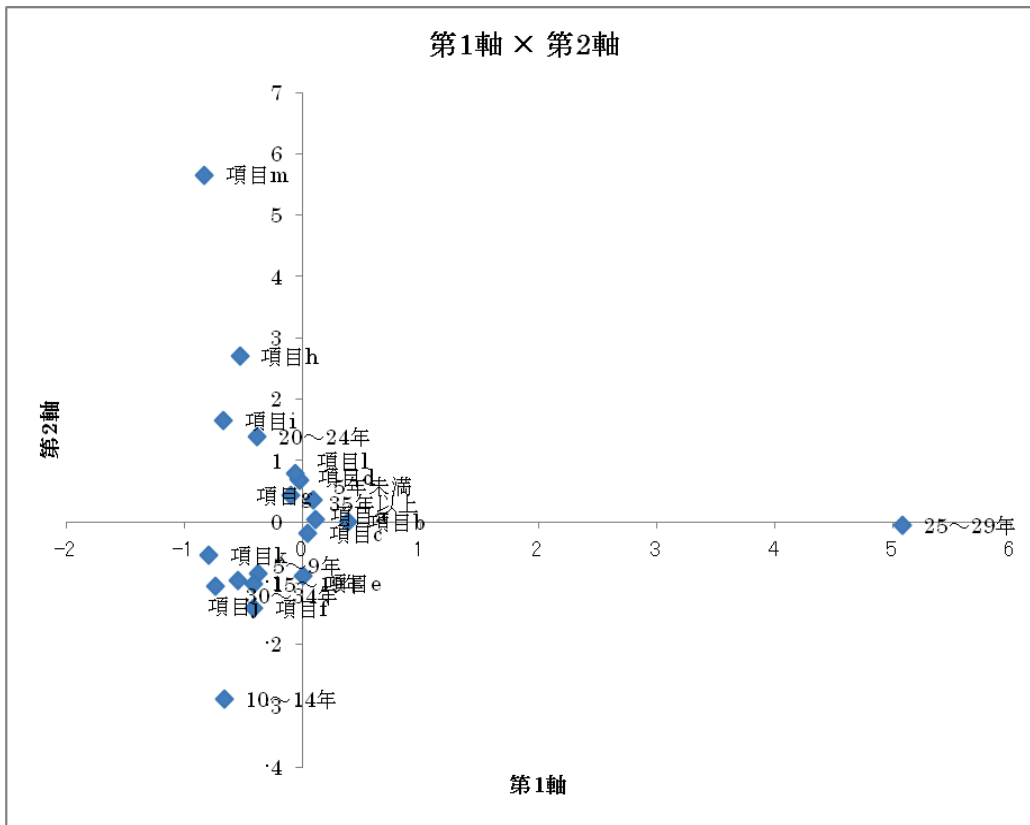


Figure2 中学校教員の教職経験年数と特別支援教育に関わる研修ニーズとの関連

教職経験 5～9 年 (N=3), 10～14 年 (N=12), 30～34 年 (N=7) の教員は、「(e) 特別なニーズを持つ児童生徒に分かりやすい授業づくり」「(f) 特別なニーズを持つ児童生徒に分かりやすい教材・教具の使い方」「(j) 他の教師や支援員などの効果的な連携の方法」「(k) スクールカウンセラーや専門機関との効果的な連携の方法」を選択する傾向が高い。

5-2. 特別支援学級／通級指導教室担当経験あり・なしの比較（小学校と中学校の結果）

(1) 小学校教員についての分析結果

小学校教員について、特支経験の有無と研修ニーズの関連を見たところ、以下のような傾向がみられた (Figure3)。特支経験ありの教員は、「(b) 特別なニーズを持つ児童生徒の行動の背景のアセスメントや分析方法」「(f) 特別なニーズを持つ児童生徒に分かりやすい教材・教具の使い方」を選択する傾向が高い。

特支経験なしの教員は、「(a) 特別なニーズをもつ児童生徒の特性の理解」「(c) 特別なニーズを持つ児童生徒に対する個別の指導方法」「(g) 特別なニーズを持つ児童生徒を含む学級づくり」「(h) 保護者への連絡・協力依頼の方法」を選択する傾向が高い。

(2) 中学校教員についての分析結果

中学校教員について、教職経験年数と研修ニーズの関連を見たところ、以下の傾向が見られた (Figure4)。

特支経験ありの教員は、「(j) 他の教師や支援員などとの効果的な連携の方法」「(k) スクールカウンセラーや専門機関との効果的な連携の方法」「(1) 特別支援教育推進のための指導体制づくり」を選択する傾向が高い。

特支経験なしの

教員は、「(a) 特別なニーズを持つ児童

生徒の特性の理解」「(b) 特別なニーズを持つ児童生徒の行動の背景のアセスメントや分析方法」「(d) 周囲の児童生徒への指導方法」「(g) 特別なニーズを持つ児童生徒を含む学級づくり」を選択する傾向が高い。

5-3. 「学校や学級において特別支援教育に関わることで困難を感じたことやもっと学びたいと考えたこと」について（自由記述の回答）

自由記述での「学校や学級において特別支援教育に関わることで困難を感じたことやもっと学びたいと考えたこと」の回答について、校種ごとにカテゴリーを作成し、回答の整理を行った (Table2)。

カテゴリーについては、小学校、中学校について、大きく異なるものは見られなかった。カテゴリーとしては、〈授業づくり〉〈学級づくり〉〈個への対応〉〈学内連携・学校レベルの支援体制づくり〉〈専門知識〉〈資源・時間の不足〉〈保護者対応・連携〉〈外部連携〉〈交流学級〉が見られた。また、小学校では、〈その他〉として、「個別の教育支援計画の作成」「指導要領・教科書の内容の問い直し」に関する回答が見られた。

それぞれのカテゴリーについて詳細を見ると、〈授業づくり〉については、具体的な授業実践例や授業分析などの回答に加えて、どの子どもにも

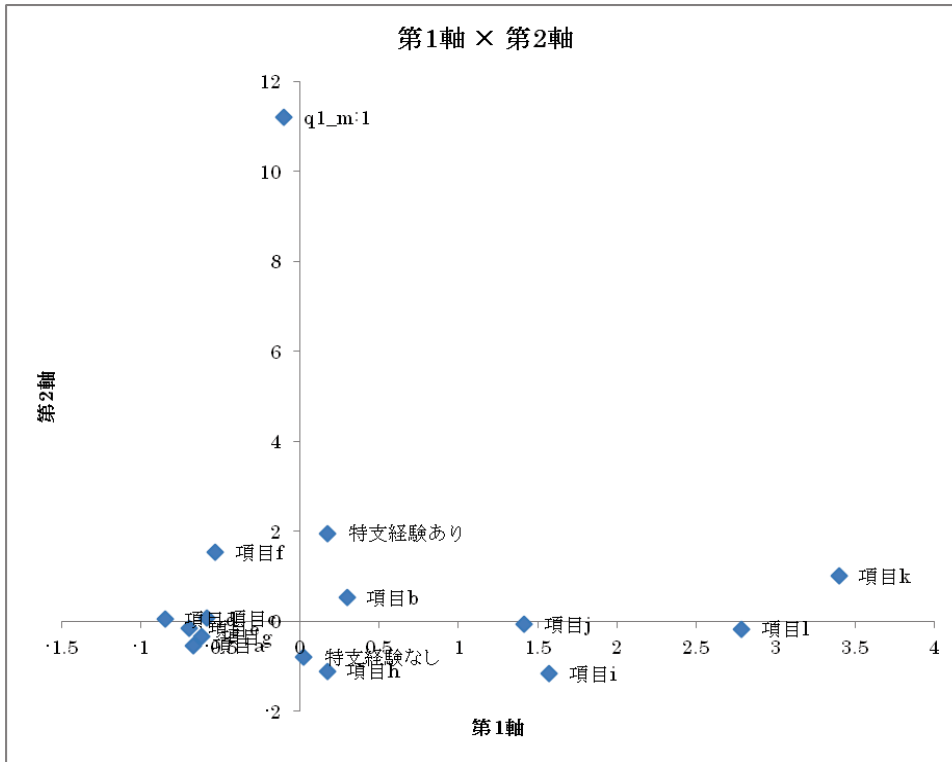


Figure3 小学校教員の特別支援学級／通級指導教室担当経験の有無と研修ニーズの関連

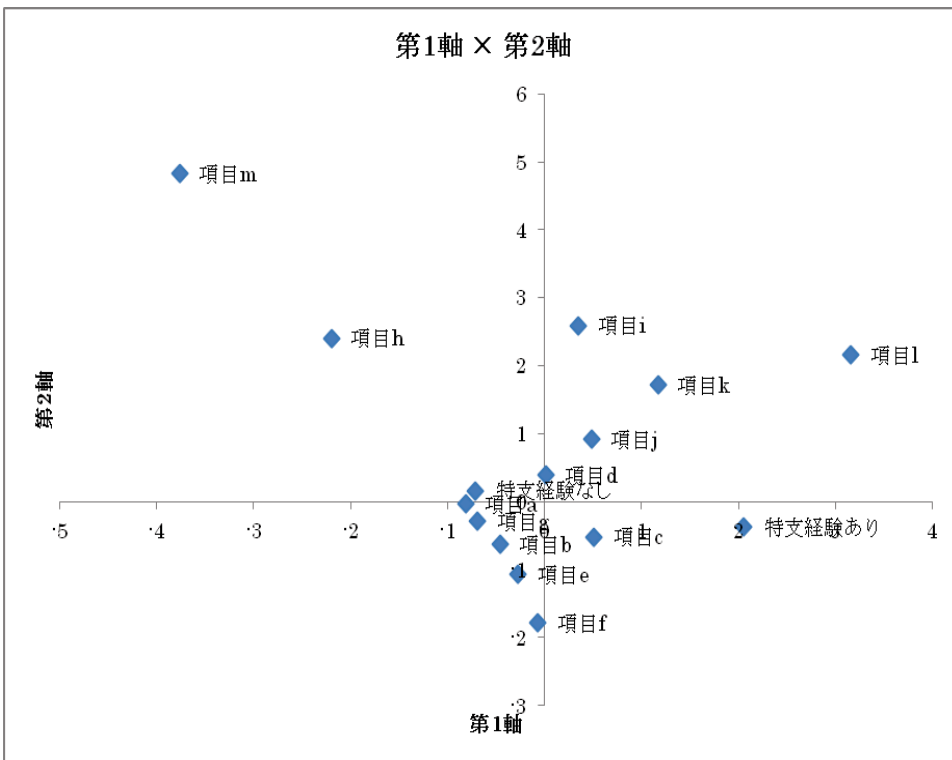


Figure4 中学校教員の特別支援学級／通級指導教室担当経験の有無と研修ニーズの関連

シヤルスキルトレーニングなどの積極的生徒指導（教育相談）に関わる内容の必要性を示す回答も見られた。〈個への対応〉については、効果的な個別指導の方法についての記述が多いが、中学校においては、とりわけ授業の形態や発達段階による難しさを示す回答が見られた。また、単に支援を行うだけでなく、その支援の適切な量や受容する点と努力させるべき点の見極めの困難さについての記述がみられた。〈学内連携・学校レベルの支援体制づくり〉については、連携に必要な教員間の意識の共有の不足や、特定の教員へ負担が集中している状況の指摘などが目立った。〈専門知識〉としては、WISCなどアセスメントに必要な専門知識や、特別支援学級と交流学級との教育課程の違い、より具体的なケースについての知識などが挙げられた。〈資源・時間の不足〉としては、担当する児童生徒の数に対して教員数が不足しており、個に応じたきめ細かな対応が難しい状況についての記述や、研修のための時間を確保する余裕がないことなどが示された。〈保護

わかりやすい授業（ユニバーサルデザイン授業）についての回答が見られた。〈学級づくり〉については、支援的風土づくりについて、小学校、中学校ともに回答が見られた。また、ニーズのある子どもだけでなく、通常学級の児童についてソー

者対応・連携）については、保護者の特別支援教育に対する理解と信頼関係の構築をいかにして進めるかについて困難を感じていることが示された。〈外部連携〉としては、医療機関や家庭、地域連携、小学校・中学校間の連携が挙げられた。また、個に応じた教材・教具についてのデ

Table2 「学校や学級において特別支援教育に関わることで困難を感じたことやもっと学びたいと考えたこと」の
カテゴリーと回答例

【小学校】	【中学校】
<p>〈授業づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な授業実践例を知りたい ・どの子どもにも分かりやすい授業(ユニバーサルデザイン) ・全体の中で指示が通らない児童一人で学習できない児童は、ほったらかしになる時間が多い。放課後、補充しても追いつかない。 	<p>〈授業づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日の授業作り ・実践した授業や日頃の指導の分析
<p>〈学級づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども同士の理解を深め、周囲の子たちが支援の必要な子に対して支援していくこととする学級づくりが難しいと思います。 ・学級は集団なので、周りの児童との関わりや、その子を支えるクラス作りにも目を向けていく必要があるのでは、その点を学びたい。 ・通常学級の子も私たちも、社会性やコミュニケーションの方法ができていないと感じています。特別支援学級の子どもの自立活動のような内容が、通常学級でも必要なと思います。ソーシャルスキルのようなことを取り入れる必要を感じています。 ・学級風土作りとともに、どのようなアプローチを取っていけばよいのか、もっと学びたいと思います。 	<p>〈学級づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親学級の生徒たち、学校の中の周りの生徒達の特別支援学級の生徒達への理解、配慮がなかなか作れないこと ・支援的風土づくり。子ども達への定型発達の子どもの支援や交流、仲間作りをどうすすめていけばよいのか。 ・発達障害を持っている生徒がいて、そのことを本人が隠している場合、どう学級づくりをしていったらいいか。 ・全員に指示が通るようにするためにどのような手立てが必要なのか ・通常学級の生徒とのトラブルで困っています。障がい者を指導するのではなく、他の生徒への理解というのは頭で分かっているのですが、中学校の現場は難しさが大きい。また、「生徒指導」という名のもと、これまでの教育観から脱却が難しいこともあります。今、現場では、特支の理解(知的側面)はできているが、受け入れられていない。日々、悩み、対処に苦慮しています。
<p>〈個への対応〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別なニーズを持つ児童への対応、個別指導をどのように行うか ・授業中、落ち着きがなく、自分なりに手立てを講じてみたが成果があがらなかった。効果のある指導法を学びたい。 ・個別の指導の効果が高いと思われる子へのアプローチ(学習や家庭について) ・手厚い支援をどのようにして減らしてゆき、どの時点で子ども(一人)にかえていくのか。 	<p>〈個への対応〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校では、取り出し授業をすることが難しいようですが、具体的に個々にあった指導をどのように行ったらよいか知りたいです。 ・中学校での支援を要する生徒への関わり(授業中)は難しいと思います。発達段階に応じた関わり方や指導方法があればよいと思います。 ・手立ての具体例、中学校についても詳しい事例をもっと学びたいと考えています。 ・通常学級の中にいてついていけない生徒にどのように対応していけばいいのかということ。別の課題を用意するのか、同じ課題を個別に指導したいのかで悩んだことがあります。 ・一人ひとり、状況が異なるので、どんな時にどう対応すればよいのか、具体的なことに迷ったり困ったりすることがある。 ・評価をどうしたらよいか ・受容とさせるべきことの境目(子どもにとって適切な支援)を見極める目を付けたいと思います。
<p>〈学内連携・学校レベルの支援体制づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員が全員参加のもと、研究会や研修会に出て、指導事項、配慮事項の共通理解を図ったり、個別の支援計画と指導の実態を吟味したりして、具体的な指導方法や評価方法について協議したり、学び合うといった意識をもっと高めていく必要があると考えます。 ・合理的配慮を行いたい、が、周りの認識が低い ・担任外教師と担任の連携で協働体制が十分取れないことがある ・担任と管理職の温度差(管理職の理解が不十分) ・担当の先生がいなくなると特別支援教育が滞る傾向にある。組織としてどの学校でも同じように取り組めるようにすべきではないかと考える。一特定の先生の負担が大きいのでは。 	<p>〈学内連携・学校レベルの支援体制づくり〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校全体がチームとして、特別支援教育の視点で実践していくこと。多忙化、スタッフ不足で自主研修や人とのつながりが難しいと感じている。 ・組織として学校全体で同じ方向を向き、子ども達の支援をしていくこと。 ・個別のニーズに応じた教材・教具や指導過程の工夫を教職員に説明するが、なかなか理解してもらえない。 ・特別支援学級担当の教師が学校の中でどうしても孤立してしまいがち。いろんな先生に支援クラスの生徒と関わって欲しいし、みんなで指導していくんだ・・・という体制作りの難しさ
<p>〈専門知識〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WISCや発達障害について検査について、ある程度の知識がないとお家の人へ情報を提供することができず、検査をすすめることもできない。わかりやすく概要を知りたい。 ・特別支援学級の教育課程(交流学級との教育課程との重なりとちがい) ・身体づくりと心づくりの関係 	<p>〈専門知識〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識がなくて、特別支援の担任になったので、様々な知識(ケースなど)が欲しい。 ・WISC等の進め方。
<p>〈資源・時間の不足〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気がかりな子の病状が厳しかったり、気がかりな子の人数がクラスの中に多かったりした時、新年度に学級全体を作っていくまでにも時間がかかるので、担任一人では難しい面があります。可能な限り校内でも支援をしてもらおうしていますが、もっと人が欲しいです。 ・特別支援学級を担任していますが、1クラス6人や7人とかになって、本当に個別にあったニーズに合った支援ができにくくなること。 ・他学年が集団をつくることで学び合うことが多くありますが、一人ひとりの児童に対して学習を進める時、同時に3学年の子もまた対応するのが大変で、もっと一人ひとりとゆくり対応できる時間があればと思います。せっかく支援を選んでくださったことに対して応えることができていないか不安でもあります。 	<p>〈資源・時間の不足〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を進めたいが、時間がなかなか取れない。 ・特別なニーズを持つ生徒の数が多く、十分に指導の手を入れられないことが多い。
<p>〈保護者対応・連携〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の特別支援教育に対する理解と関係構築 ・保護者の方が、特別支援教育についてあまり良いイメージを持っていないようで、どのように学校での様子やこちら側の考えを伝えてよいか悩みます。また、一度伝えただけで、拒絶された場合、その後の保護者との関係を再びどう構築していけばよいのか難しさを感じています。 	<p>〈保護者対応・連携〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者にどのように話をするのか。 ・特別支援教育が必要と気になる子どもについての保護者への連絡方法と理解を得る難しさを感じます。
<p>〈外部連携〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関との効果的な連携 ・中学校との連携 	<p>〈外部連携〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限られた時間の中で、個に応じた教材・教具を用意する必要があるため、地域・学校でのストック(データバンク)は、重要であると感じている。 ・学校、家庭、行政との連携をもっと強化する必要があると思います
<p>〈交流学級〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級の子どもとの交流学級での指導・支援 ・交流学級の児童とのコミュニケーションの取らせ方 	<p>〈交流学級〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流学級を担当している、特支教の先生との密な連携を取る効果的な方法や手段が分からず、困ってしまうことが多い。
<p>〈その他〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別の教育支援計画の作成 ・日々、授業をしながら、学習内容の多さを感じます。指導要領の内容・教科書の内容を、現場の教師に合うような取り組みをして頂きたい。 	<p>【特別支援学校、そのほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別なニーズを必要とする子どもの特性把握と対応が難しく思っています。今現在T2として学級に関わるものが非常に多いのですが、大まかな特性については、担任との関わりで分かるのですが、こまかなところでは完全に手探りな状況です。特性把握や対応について、何に気を付けていけばよいか、学んでいけたらと思っています。 ・巡回相談なども利用してきたが、学校外のコーディネーターの配置も必要だと感じている。 ・保護者へ通常学級の中から、特別に支援を要する子に対する個別指導の勧めなど、誤解やトラブルなく、きちんと子どもの発達のための支援ができるようなアプローチの仕方が学びたいです。 ・個別のニーズに応じた教材・教具や指導過程の工夫を教職員に説明するが、なかなか理解してもらえない。 ・特別支援教育を充実させるためには、人的支援が不可欠ですが、支援員を含めて人手が足りません。インクルーシブ教育の理念はわかりませんが、予算と人的配置が足りないと思います。

ータバンクを地域でつくる必要性を示した回答が見られた。〈交流学級〉では、特別支援学級の子どもの交流学級での指導・支援の仕方や、交流学級担当の教員の立場から特別支援学級の教員との連携の取り方について模索していることが示された。

6. 考察

教職経験年数と研修ニーズの関連を見ると、小学校教員は教職経験ごとにニーズがある程度異なるが、中学校教員は教職経験によるニーズの違いがそれほど見られない。中学校では、教職経験が少ない教員もベテランの教員も幅広く特別支援教育に関わる知識を求める傾向にあると考えられる。

特支経験の有無と研修ニーズの関連を見ると、小学校の特支経験のある教員は、特別なニーズを持つ児童生徒についてのアセスメントや特別なニーズを持つ児童生徒が理解しやすい教材・教具など、特別なニーズを持つ児童生徒に対する専門的なかわり方についてのニーズが高い傾向が見られた。

これに対して、中学校の特支経験のある教員は、校内連携や外部専門家との連携、特別支援教育推進のための指導体制づくりなど、特別支援教育に関わるシステムづくりについてのニーズが高い傾向があると考えられた。

また、自由記述の回答を見ると、「学校や学級において特別支援教育に関わることで困難を感じたことやもっと学びたいと考えたこと」として挙げられた回答については、小学校・中学校で異なるカテゴリーは抽出されなかった。カテゴリーとしては、〈授業づくり〉〈学級づくり〉〈個への対応〉〈校内連携・学校レベルの支援体制づくり〉〈専門知識〉〈資源・時間の不足〉〈保護者対応・連携〉〈外部連携〉〈交流学級〉が挙げられ、本研究で項目として挙げた内容に関連する回答がほとんどである。記述について詳細を見ると、中学校においては、教科担任制であることや発達段階がさらに進んでいることから、小学校の事例がなじまない場合についての指摘があった。こうした点は、校種に応じた事例検討の機会を研修等で提供することが有用であると言えるだろう。また、今後の研修の在り方について、さらなる考察を行う上で、澤田(2012)が示す研修カリキュラムの枠組みが参考になる。澤田は、インクルーシブ教育システムの構築に向けた研修ガイドにおいて、すべての教員に求められる研修の内容と研修項目に対して、特別支援教育の視点を取り入れることを提案している。多様な子どもの学びを支える

教育の柱として挙げられている「学級づくり」「授業づくり」「生徒指導」そしてそれを支える教師の資質・能力として「子ども理解」「環境整備」「校内外との連携・協働」を挙げている。これらについて、特別支援教育の知見・教育資源としての「障害のある子どもの理解」「基礎的環境整備」「合理的配慮」「校内支援体制整備」「教育課程(自立活動)」「特別支援教育体制」などの知見を活用することが有用であることを指摘している。本研究の結果からも、特別支援教育に関わる研修ニーズとしてあげられているのは、いわゆる特別なニーズのある子どもについての知識やアセスメント等に関する知識のみでなく、むしろ学級づくりや授業づくり、学内外の連携といった澤田(2012)が示す多様な子どもの学びを支える教育の柱、あるいはそれを支える教師の資質・能力に関わる内容が挙げられている。

これらのことから、特別支援教育の研修について、教員の教育スキルに関わる他の領域と特別支援教育の知見を掛け合わせるクロスオーバーが提案される。例えば、本研究の結果で示された「子ども達への定型発達の子どもの支援や交流、仲間作りをどうすすめていけばよいのか。」という記述からは、学級づくりにおける特別支援教育の知見の活用を行うことが研修のニーズとして挙げられていると考えることができる。その他、授業づくりや生徒指導、子ども理解、環境整備(時間や人的資源を含む)、校内外との連携・協働についても同様に特別支援教育の知見を掛け合わせることが必要とされていると言える。

また、本研究では、教員が普段の教育活動の中で困難を感じることに、学びが必要と感じることについての回答が中心となった。しかしながら、ICT活用など、近年発達著しい新たな分野の知識も今後の教育を進めていくために必要な内容である。従って、各教員の教職経験や特支経験の有無によるニーズの違いに対応し、求められるさらなる専門的知識を提供することと、教員の教育スキルに関わる他の領域と特別支援教育の知見を掛け合わせるクロスオーバーを並行させること。また、現場での身近なニーズだけにとらわれるのではなく、新たな分野の内容についてもクロスオーバーを行うことで、より適切な子どもへの関わり力を得る機会となるであろうと考える。

参考・引用文献

- 新井英靖 2008 「気になる子ども」の教育相談ケース・ファイル ミネルヴァ書房
福岡県教育センター 2005 はじめよう自閉症の子どもへの支援 福岡県教育センター研究紀要、156.

- 福岡県教育センター 2012 平成 24 年度 県立学校等基本研修実施事業計画 ②県立学校等基本研修・内容体系. ②-2, ②-7
- 橋本創一・小池俊英・藤野博・松尾直博・出口利定・太田昌孝・渡邊健治・井上一彦 2005 特別支援教育における教師研修・教育支援と教員養成に関する研究ー通常学級に在籍する発達障害児の教育支援に求められる教員研修についてー東京学芸大学紀要 1 部門, 56, 377-388.
- 畑譜美・小貫悟 2006 教員および特別支援教育コーディネーター自身のニーズ調査ー特別支援教育コーディネーター導入時に求められる支援体制についてー LD 研究, 15, 118-133.
- 飯島知子 2008 小学校通常学級における発達障害の特性を生かした授業改善に関する研究ー特別支援教育コーディネーターの行う「校内研修会」からの検討ー 特別支援教育コーディネーター研究, 4, 1-11.
- 文部科学省 2013 「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf (2016 年 2 月 9 日確認)
- 文部科学省 2015 「平成 26 年度特別支援教育体制整備状況調査 調査結果」
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/03/27/1356212_2.pdf) (2016 年 2 月 9 日確認)
- 中村忠雄 2008 特別支援教育に係る研修システムに関する研究ー研修センターにおける現職研修ー 摂南大学教育学研究, 4, 1-14.
- 大久保賢一・福永顕・井上雅彦 2007 通常学級に在籍する発達障害児の他害的行動に対する行動支援ー対象児に対する個別的支援と校内支援体制の構築に関する検討ー 特殊教育研究, 45, 35-48.
- 阪本明美・納富恵子 2011 小規模中学校における特別支援教育の視点を生かした通常学級の生徒理解推進の研究ー特別支援教育コーディネーターへの質問紙調査をもとにした校内研修の工夫ー 教育実践研究, 19, 265-270.
- 迫田裕子・納富恵子・吉田茂孝 2014 特別支援教育にかかわる教員の研修ニーズに関する研究ー教職キャリア段階と特別支援学級・通級学級受け持ち経験の有無に着目した分析ー 福岡教育大学教職実践専攻年報
- 笹森洋樹ほか 発達障害と情緒障害の関連と教育的支援に関する研究ー二次障害の予防的対応を考えるためにー 国立特別支援教育研究所 平成 24 年～平成 25 年 専門研究 b
<http://www.nise.go.jp/cms/8,122,52,273.html>
(2016 年 2 月 9 日確認)
- 澤田真弓 2012 インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所 (H24-A-02) 専門研究 A 「インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究」(平成 23 年度～24 年度) 研究報告書サマリー
(<http://www.nise.go.jp/cms/7,8611,32,142.html>)
- 竹林和子・別府哲・宮本正一 2004 教師は軽度発達障害児の問題行動をどのようにとらえているのか 岐阜大学教育学部研究報告, 53, 239-248.
- 吉利宗久・横内理絵 2012 高等学校の特別支援教育に対する理解と評価ー校長・特別支援教育コーディネーター・保護者の実態調査ー 発達障害研究, 34, 78-85.

付記 本研究は、平成 25・26・27 年度の「年齢構成の急変に対応する教員研修プログラム開発と教員養成科目の開発ー教育委員会と大学との連携・協働による現職教員研修と教員養成の高度化ー」研究テーマ: 若年層教員キャリアモチベーションプログラム (特別支援教育分野) の助成を受けて行われた。

謝辞 調査研究に協力いただいた教員の皆様に、感謝申し上げます。